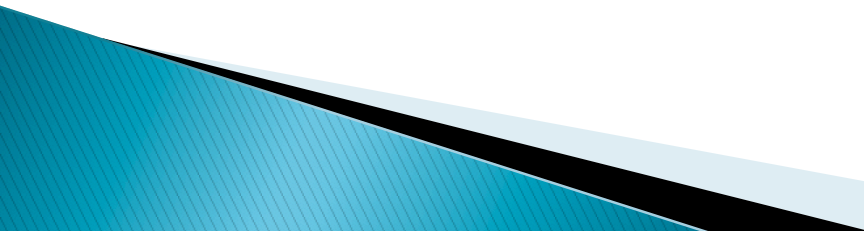


平成27年度 第1回利活用・普及委員会

2015/10/13

電通のオープン・ビッグデータを活用した 地方創生推進に対する取り組みに関するご紹介

- ①経済産業省からの委託事業
「企業取引情報等による地域活性化事業」について
 - ②オープン・ビッグデータを活用できる
人材・育成プログラムの開発&検討
 - ③地方創生に関する生活者意識について
- 

「地域経済システム（RESAS）」について

平成27年4月21日より、地方自治体の方々が地方版総合戦略を策定される際の情報支援ツールとして、「地域経済分析システム」（RESAS）が公開。機能が限定されているが、一般の方も使用可能。



機能マップ一覧（H27年9月）

- ・ 産業マップ
- ・ 農林水産業マップ
- ・ 観光マップ
- ・ 人口マップ
- ・ 自治体比較マップ

<https://resas.go.jp>

「地域活性化事業」で取り組んでいることについて

The screenshot shows the Mirasapo website interface. At the top, there is a navigation bar with a search box and a menu button. Below the header, there are several sections:

- ログイン** (Login) section with a button and a link for password recovery.
- 中小企業庁からのお知らせ** (News from the Ministry of Economy, Trade and Industry) section with a list of recent updates.
- メールマガジン** (Email Magazine) section with a sign-up button.
- バナー** (Banner) section featuring a graphic with a bar chart and the text "読んでトクする! ミラサポ総研 Vol.34 中小企業・小規模事業者のマイナンバー制度 シンプル対応策".
- 更新情報** (Update Information) section with a list of recent news items.
- 施策情報** (Policy Information) section, highlighted with a red dashed box, featuring a "施策マップ" (Policy Map) button and a description: "補助金や税制などの支援施策情報を検索! 支援施策の比較・一覧・出力が簡単にできます。"
- マイナンバー制度** (My Number System) section with a "NEW" tag.
- 認定支援機関** (Designated Support Organizations) section.
- 表彰企業** (Awarded Companies) section.

On the left side, there are additional navigation options like "新規会員登録(無料)" (New Member Registration) and "サービスを利用する" (Use Services).

ミラサポ
中小企業庁の委託により運営している、全国385万社の中小企業・小規模事業者とその支援を行う支援機関や専門家のためのインターネットサービス

施策マップ
施策立案時の参考や、相手に応じた効果的な支援検討の際に、国・都道府県・市区町村の支援施策情報を一覧

データを活用できる人材・育成プログラムの開発&検討

データを地方創生に活用することへの課題

- ▶ 仮説設定をして、取り組む目的意識
- ▶ 分析能力に加えたプランニング能力
- ▶ 産官学民金労言での広域連携コミュニティ

地方創生に関する生活者意識について

dentsu

NEWS RELEASE

株式会社 電通
コーポレート・コミュニケーション局 広報部
105-7001 東京都港区東新橋1-8-1
Tel 03-6216-8041
<http://www.dentsu.co.jp/>

■ 調査手法 : WEB調査

■ 調査地域 : 全国

■ 調査対象者

15歳～69歳 男女個人
※高校生含む

■ サンプル数/割付

エリア×性年代を
人口構成比で10,000ss回収

2015年6月3日

電通、全国1万人規模で「地方創生に関する意識調査」を実施

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は、国民の地方創生に関する認知度や意識を把握するため、2015年4月に全国の10代～60代の1万人を対象にした調査を実施しました。以下、調査で得られた主なファインディングスをご紹介します。

■主なファインディングス

- 1. 「地方創生」の言葉の認知は約8割。10～20代でも6割を超える。**
 - ・地方創生の言葉の認知（「知っている」「少し知っている」「言葉は聞いたことがある」の合計）は全体の約8割（77.7%）。10～20代でも6割を超える（63.9%）。
 - ・一方、内容まで知っている（「知っている」「少し知っている」の合計）と回答した人は33.8%にとどまり、10～20代では24.5%と3割を割り込んだ。【図表1】
 - ・地方創生について見聞きしたメディアは、「テレビ」（87.1%）が突出して高く、次いで「新聞」（43.0%）「インターネット」（22.8%）だった。【図表2】
- 2. 人口の東京一極集中は、東京在住者でさえも約7割が「抑えた方がよい」と回答。**
 - ・人口の東京一極集中を抑えた方がよい（「抑えるべきだ」「ある程度抑えた方がよい」の合計）と回答した人は、全体の7割を超える（75.6%）。
 - ・東京都在住者（1,195人）においても約7割（68.4%）の人が抑えた方がよいと回答している。【図表3】
- 3. 約7割が「人口減少は困ったことだと思う」と回答。**
 - ・日本の人口減少傾向を困ったことだと思う（「程度にかかわらず、人口減少は困ったことだと思う」「多少の人口減少は問題ないが、1億人を切るような人口減少は困ったことだと思う」の合計）と回答した人は、全体の約7割（72.0%）だった。
 - ・一方で、「推計のとおり人口が減少しても問題ないと思う」（10.6%）、「人口減少については問題があるともないとも思わない」（8.7%）との回答も見られた。【図表4】